

## 原 著

## 日本の初期盲学校の創設理念とその達成状況に関する検討

## —高田・福島・東海3校の比較—

岡 典子\*・中村満紀男\*\*・吉井 涼\*\*\*

本論文は、日本の盲学校のなかで比較的早期に創設された高田訓矇学校・福島訓盲学校・東海訓盲院を対象として、創設者たちが提起した創設理念を検討し、それが順調に達成されなかった理由について検討することを目的とする。その創設理念では、鍼灸の技術向上による自活力の育成だけではなく、3校ともに盲人が創設運動に関与して、盲人の社会的地位の向上が目指されていた。この創設理念は、医師、教育者、地方名望家と政治家、宗教家をはじめ、地域に受け入れられた。しかし3校ともに、盲学校経営の責任者がさまざまな理由で不在となったために、創設理念の達成は困難となった。盲学校を維持するには、特定個人の献身は必要条件だったが、創設理念を達成するには学校経営能力も不可欠だった。生徒数の増加に伴って増える経費に対応可能な地域資源も必要条件だった。

キー・ワード：初期盲学校；創設理念；高田訓矇学校；福島訓盲学校；東海訓盲院；学校経営

## I. はじめに

日本の障害児教育は、第二次世界大戦前においては盲学校と聾唖学校を中心に基盤が整備されたが、盲学校・聾唖学校の制度と財源の公的基盤が一応設けられたのは、1923（大正12）年の「盲学校及聾唖学校令」（以下、大正12年勅令）であったことはよく知られている。大正12年勅令で規定された道府県に対する盲学校と聾唖学校の設置義務、盲学校と聾唖学校の分離、初等部と中等部の原則設置、初等部と予科における授業料不徴収は、義務教育の対象外であったこの分野の教育関係者の長年にわたる要求事項であり、それが実現したことはたしかに画期

的だった。大正12年勅令以前に設立されていたほとんどの盲学校・聾唖学校（以下、盲唖学校）は私立校であり、寄付金に依存する部分が大きく、学校の安定的経営にはほど遠い状態だったからである。

しかしその制度と財源の公的基盤が「一応」成立したといわなければならないのは、大正12年勅令が即時実施ではなく、その公布日を定めた付則中に暫定措置<sup>1)</sup>が規定されていたからである。またこの勅令は、盲児と聾唖児（以下、盲唖児）の保護者に就学義務を課さず義務教育の対象外とし、勅令公布時点で存在した盲唖学校の道府県への即時移管を規定したわけでもなかったから、勅令公布の前と後では、盲学校・聾唖学校の実態において実質的にほとんど変化がない県や学校も多かったからである。

盲唖学校の設立と維持が寄付金に依存せざるをえなかった条件のもとで、盲唖学校創設者は

\* 筑波大学人間系

\*\* 福山市立大学教育学部

\*\*\* 筑波大学大学院人間総合科学研究科  
日本学術振興会特別研究員

どのような意図で設立を計画したのであるのか。また、その設立計画に対して、どのような人がどのような関心を示したのであるのか。本論文では盲学校設立の初期に対象時期を設定し、ほぼ一定期間に設立された盲学校を対象として、創設者の意図とその実現の状況を明らかにするとともに、その実現を左右した諸要因を明らかにしようとするものである。

本論文における初期盲学校の範囲であるが、設立主体が特定財源による盲学校、すなわち、公費による市立京都盲啞院と官立東京盲啞学校と、キリスト教伝道によるメソジスト派の盲人福音会（横浜基督教訓盲院）と函館訓盲会（函館訓盲院）および日本聖公会の岐阜聖公会訓盲院とを除外したうえで、多様な寄付金によって成り立っていた初期校であり、開設後も長期にわたって存続した新潟県高田・福島県福島・静岡県掛川に開設された盲学校を主たる対象とする。

なお高田校については、別稿（中村・岡[2012]）で経営困難問題に関する新潟県内5校の比較を検討するが、本論文は、初期盲学校3校間での開設趣旨とその実現に関する比較が趣旨であり、研究の目的が異なるが、可能な限り資料と記述の重複を避けた。

これら初期盲学校3校については、すでに多くの先行研究がある。高田校については創立九十周年記念誌（1977）や田部英一の編著（2003）、河合康（1992）の研究があり、福島校については海野昇雄（1975）の労作と福島県立盲学校百年史（1998）があり、東海校については短編ながらよく編集された六十年誌（1958）がある。また、足立洋一郎の東海訓盲院成立史（1996）は創設期の資料を活用しており、松井豊吉（1869-1946）に関する研究については松井の活動の機微を簡潔に活写した永田泰嶺（1992）の小文は、足立（1999）とともに波乱に満ちた松井の生涯の伝記研究となっている。

本研究では、先行研究においてすでに所在が明示されている資料を活用しながらこれまで利用されていない新しい資料で補足し、開設趣旨

とその支持基盤を究明することとしたい。先行研究では、個々の事実と経営困難の実態については詳細に記述されているが、いわば先覚者とその献身を中心に一般化されて縦断的に記述される傾向があり、個々の事実の集積と各校の総合的で横断的な分析とが必ずしも十分でない。資金難に苦しんだことは繰り返し記述されているが、その理由は寄付金の不足や減少という単純なものであり、教育の理念や成果を含む経営との関連において検討されていない。

そこで本研究では、対象校3校について創設者による開設趣旨の実体とその達成状況とを究明するために、創設者の開設理念と背景、開設過程、開設理念を実体化する寄付源とその内容等を総合的に検討する。開設理念については、文言の分析とともに前後の時期の盲啞学校の理念との比較による時系列的な検討、障害の有無を含む開設者の個人的・社会的属性、開設過程と複合的な要因、開設に要する資金源としての寄付に関連する諸情報（寄付の金額や寄付額・寄付者数の変化、寄付者の社会的属性等）、学校経営等を総合的に分析する。

## II. 初期盲学校3校の開設趣旨と社会的基盤

### 1. 3校の全体的状況と学校別の検討

#### (1) 初期盲学校3校の概況と各校別検討

本論文で検討する初期盲学校3校について、開設に関連する事項と盲人の関与、宗教との関連、財源や支持基盤等を整理したのが表1である。

高田校<sup>2)</sup>は1891（明治24）年、私立訓蒙学校として新潟県知事から設立が認可された。高田校は、横浜・岐阜・函館のキリスト教ミッション3校と眼科医・浅水十明（1860-1943）による横浜の鍼治揉按医術講習学校（現在の横浜市立盲学校）に続く、永続した盲啞学校のなかでは、早期に開設された盲学校である。福島校は1898（明治31）年に福島県福島町の福島第一尋常高等小学校内に福島訓盲学校として、掛川校は1898（明治31）年に静岡県掛川町に東海訓盲院として開設された。

## 日本の初期盲学校の創設理念とその達成状況に関する検討

表1 初期盲学校3校の概況

	高田訓矇学校	福島訓盲学校	東海訓盲院
創設年	1889（明治22）	1898（明治31）	1898（明治31）
対象障害	盲	盲	盲
創設者	大森隆碩（眼科医）・杉本直形（医師）ら医師と丸山謹静ら鍼按業盲人	澁木重庵・遠藤金七（鍼按業盲人）、長澤正太郎、宇田三郎（小学校長）	松井豊吉、飯塚仙太郎（町議で松井の掛川中学校同級生）
盲人の関与	大森らの訓盲談話会→山本らの主張で盲人矯風研技会→附属学校として訓矇学校を開設	澁木重庵・遠藤金七・長澤正太郎。澁木は長年、盲学校創設運動。長澤は東京盲啞学校尋常科・鍼按科卒	松井が一時失明、後に片眼の視力戻る。創設に鍼按業盲人の参加なし
財源	1900以降、郡から、1940年に県から、断続的に補助金。教育関係者が1901.5-1909.3.3新潟県訓矇慈善会を結成	維持会を組織し、定期・一時の義捐金を調達。1906以降、県と市の補助金	東海訓盲院慈善会。1900から県と郡の補助金
支持者	医師・地域に基盤、教育界の助力	教育界と地域を主たる基盤、町長も支援	地方名望家、地方行政官、政治家に広範な支持
宗教	大森隆碩はキリスト教徒。学校は寺院	遠藤金七はキリスト教徒	松井豊吉はキリスト教、開院式は寺院
創設の経過	鍼按業盲人の自己研修動機に対する眼科医・大森隆碩ら医師の協力。訓盲談話会→盲人矯風研技会→訓矇学校へと展開。医師、教育会・師範学校、地域に支持基盤	伝統的な鍼按養成制度で育った澁木重庵・遠藤金七らの盲学校創設運動が、盲学校卒業生・長澤正太郎の加入で新局面を迎えたときに、小学校長・宇田三郎が協力して開校	失明状態に陥った松井が盲人の教育の必要性を痛感し、掛川で盲学校創設を企図、町議・飯塚仙太郎ら地域の名士の協力で迅速に開校
展開	1922.3新潟校と長岡校が県立移管（中越・新発田校は廃校）。本校の県立移管は1949.3。2006.3まで存続	1918.9.28初めての自前の校舎に移転、1929.5聾啞部設置、1944.4県立移管	1917.1静岡市近郊に移転、1917.6私立静岡盲啞学校と改称。1919.7.12財団法人、1933.4県立移管

これら3校は、盲啞学校創設に関与・維持する人々の要素をかなり網羅しているが、支持者や経営の主導者には、それぞれの学校で比重が異なっていて、社会的属性からいえば眼科医等の医師、教育者、鍼按業の盲人と教育歴のある盲人、地方名望家と政治家、宗教等の重点が異なっている。またこのなかでとくに高田校と掛川校は経営困難がつづき、経営困難が続いた日本の私立盲啞学校の典型であり、廃校を覚悟しなければならぬ段階も生じた。掛川校は経営困難のために、創設地を離れて静岡市近辺に移転することになる。

これら初期盲学校3校が創設された時期に

は、鍼按灸の資格取得上、盲学校での学習が必ずしもが必要不可欠ではなかった。したがって、盲学校創設の動機には、鍼按灸の資格取得とは異なる意図があったはずである。

## （2）3校の立地条件

これまでの研究であり言及されていないのは、盲学校が立地する地域の社会的・経済的背景と経営方法である。学校の創設趣旨を実現し、学校を存続させる最大の源だった寄付金の調達には寄付金を提供できる地域資源の問題があり、地域社会の人々が自発的に寄付金を提供しなくなるような盲啞学校の経営の仕方がある。その意味で、本論文で対象とする初期盲学校3

表2 初期盲学校3校の所在市町の地政学的状況

		高田市 (1911)	福島市 (1907)	掛川町 (1954)
人口	1886 (明19)	24571		
	1889 (明22)	20191	16629	6249*
	1898 (明31)	20315	20624	8206**
	1903 (明36)	19557	27233	8826
	1908 (明41)	28021	33493	9330
	1920 (大10)	28388	35762	8006
産業の特徴		農業・商業、下越地方の中心	農業・商業、県庁所在地	農業・茶業、比較的裕福

出典：東洋新報社（1982）642-643；明治23年\*（掛川市史下巻）；静岡県統計書（明治34年\*\*；明治36年；明治41年；大正9年）

校が設立された市・町の立地状況は、盲学校が創設され、存続していくうえで重要な要素になるはずである。

表2は、初期3校があった市・町の人口と産業等の特徴について示した。地名の後のかっこ内数字は市または町制移行年を示す。人口は町村合併の繰り返しによって変化するから、一つの目安にしかすぎないとはいえ、人口の継続的な増加はそれぞれの市・町の発展度を示す一つの指標にはなる。その意味で、3つの市・町における約30年間の人口変化をみると、なによりも人口規模自体が小さい。また人口増加の点でも、日本の全人口は同じ時期に約1.4倍増加しているのに、高田市が1.4倍、福島市が2.2倍、掛川町が1.3倍に増えているに過ぎないから、全国人口の平均増加率を上回っていたのは福島市だけだったということになる。この人口増加は、経済的・社会的変化の結果でもあったから、寄付金を継続的に発生する地域資源の程度は、私立盲学校の存続にとっては重要な位置を占めていたはずである。

高田・福島・掛川では明治時代中期において、顕著な経済的な発展はみられなかった。福島町（市）は県庁所在地として県行政の中心地であり、福島県北部および宮城県南部の蕨を主産品とする農産品の流通拠点であった。高田は、廃藩置県後も中頸城郡地方の産業の中心ではあったものの主たる近代産業に乏しかった。1908（明治41）年の人口が5年間で8500人増加して

いるのは、1905年（明治38年）度に陸軍第13師団が配置された結果であり、地域経済にとって大きな存在であった（1925〔大正14〕年5月1日に廃止）。また高田は、1899（明治32）年に創設された新潟県第二師範学校（高田師範学校）と、存続に幾多の苦難を経験した高田中学校とを擁する教育の町でもあった。

掛川町は、江戸時代には掛川宿として栄え、明治時代には小笠郡行政の中心であり、伝統的な農村・商業の地域の中心地から土地開拓や茶業の開発への転換努力が顕著な地域でもあった。掛川町が属する小笠郡は人口では県内5番目の規模ながら1人あたり国税および県税負担額では県内13郡で飛び抜けて1位を占め、小笠郡は比較的豊かな農業地帯だった（掛川市史〔下巻〕406-407）。

### （3）初期盲学校3校の経営体制

盲学校の経営に関連するもう一つの要素は、盲学校創設の趣旨をアピールして、地域社会に対して寄付を喚起する経営の方法である。それは、地域資源の問題だけでなく、経営者が寄付の自発をアピールするだけの教育理念や財源獲得計画を周到に用意するといった経営の巧みさもまた、盲学校の経営難を軽減する手段であったと思われる。

初期盲学校の時代には、経営者・設立者・校長は専任ではないことが多かった。経営者の人件費を捻出することも、適任者を見つけることも困難だったからである。高田訓蒙学校では医

師、福島訓盲学校では小学校長、東海訓盲院では町会議員が設立者であり（東海訓盲院では松井豊吉が深く関与していた）、盲学校を動かす責任者であった。寄付は盲学校側が地域の人々に寄付金を求めて成立する行為であって、寄付行為を組織化することはどの学校でも大なり小なり行われたが、財政的な知識と技術のある後援者がいることで、経営難の程度とその打開が可能となる場合もあった。

つぎに、それぞれの学校別に創設趣旨と経営の問題を検討する。

## 2. 高田訓矇学校の創設趣旨とその実現に関連した問題

創設過程についてはすでに先行研究で詳細に記載されているので、本論文では創設趣旨と経営に焦点を当てて述べる。高田校は、医師群と指導的な鍼按業盲人との協力で開設されたが、高田訓矇学校創設には野心的な趣旨があった。それは、「普通教育ヲ授ケ以テ智識ヲ開発セシメ且ツ勉メテ自活ニ必要ナル技術ヲ学ハシムル」（河合, 328）ことを学校の目的にしていることから推測される。高田訓矇学校の「普通教育」（普通学課）重視は、創設の経緯から一貫している。1887（明治20）年に訓盲談話会から改組された盲人矯風研技会発足の趣意書には、「一科ノ学事ヲ研究シ各自ノ智識ヲ開発シ以テ将来ノ生業ニ資スルノ道」の必要性が認識されており、さらに盲であっても「心事未タ必ラスシモ盲セス」という有名な節のあとで、「之（盲人－引用者）ヲ導キ之ヲ教ユレハ則チ智識才能ヲ開発」（河合, 328）するとも述べている。この文言は、1891年（明治24）年6月3日の4度目の学校設立願でも繰り返される（河合, 329）。

創設運動では、鍼按業盲人の立場から、盲人の専業というべき鍼按術を旧来のまま維持するのではなく、新時代に合わせて改良・向上を図ることで生業として強化するとともに、社会の進歩に遅れないための教育が構想されている。また、盲人が「社会ノ厄介視」されてきたこと、今後もあるであろうことに対する敏感な自覚が盲人側にあり、それを解消するためにも普通

学課重視が明示されているのであろう。

しかし、普通学課重視や新しい社会に対応できる盲人の育成は、日本の最初期の盲学校構想や規程でも実質的に掲げられていた。東京の楽善会では1876（明治9）年6月に、「訓盲院設立ノ目的」、盲人の「善徳才智ヲ発達セシメ及ビ之レニ工芸技術ヲ授ケ自営自立ノ人タラシメンコト」が新たに加えられた。そして、18歳以下を対象とする第一科では、普通学課と職業を教えるものとされた（中野・加藤, 233）。1878（明治11）年5月から始まった京都の盲啞院では、普通小学校の下等小学四カ年に準じて普通学課を指導しようとした（中野・加藤, 324）。1879（明治12）年7月の大阪府の「模範盲啞学校則」ではもっとラディカルで、第一条において指導法の独自性は認めるものの「其教ヘキ学科ハ普通ヲ旨トスルヲ以テ、概ネ小学師範学校ノ教則」に基づきつつ、「実地ニ付更ニ新法ヲ求ムベシ」（大阪府教育委員会, 416）としている。

最初期盲学校におけるもう一つの普通学重視の理由は、最終的な教育目的としての自活力の育成は堅持しつつも、年少盲児を教育すること自体に重点が置かれていて、技芸教育は将来の教育内容として意識されていたためであろう。

1880（明治13）年4月には京都盲啞院で「普通学科教則」が改正され、親の要望に応じるために「普通学科ヲ教授シ卒業ノ上ハ工学ニ就カシメ自己食力ノ便ヲ得セシムル」ことが目的となった（中野・加藤, 355）。これ以降、日本の盲啞学校の目的は、学科と職業の間でのバランスが設立者や時代によって変更されることになる。これは、福島と掛川でも問題となる。

しかし高田校では、普通教科中心と智識開発という学校目的を実現する教育体制になっていなかった。たとえば非常勤の校長に代わって学校を運営する普通科教員の勤続期間が短期間であった。本校にそのような教員が就任したのが1905（明治38）年4月の宮越辰太郎であったと思われる。彼が最初の専任校長になるのは1915（大正4）年2月だった。

表3 高田訓喙学校の卒業状況（1895〔明治28〕－1910〔明治43〕）

回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
年月	28	31	34	35	37	38	39	41	42	43
男／女	2/0	2/1	1/0	1/0	2/0	1/0	2/1	2/0	4/0	3/0

28年のみ5月、他の年は3月。

高田校では卒業生も少なかった。第10回までの卒業生数は表3のとおりである（新潟県立高田盲学校創立九十周年記念誌,14-19）。この数字を後述する福島校と比較すると、福島校では創設後7年間で累計男54、女5名の卒業生を出していた。不定期で少数の卒業生しか出せない盲学校は、教育活動が不振であると外部から理解されるのは当然であろう。高田校では、福島校とは異なり、徒弟制度という伝統的な鍼灸育成方法との共存が円滑に移行できなかったのではなかろうか。

高田校では学校経営と教務の体制が確立していなかったために、教育上重要な情報の入手も遅れ、教育界の助言も実行できなかった。点字の採用では、1890（明治23）年には石川倉次（1859-1944）の翻案した日本点字案が東京盲啞学校点字撰定会で採用されたが、鍼灸科教員・丸山謹静（1856-1916）は1893（明治26）年6月に東京盲啞学校で点字を紹介されていた。また名誉教師<sup>3)</sup>・松本常は、1895（明治28）年の4月と6月に、東京盲啞学校と横浜基督教訓盲院・横浜弘道会附属講習学校（浅水十明〔1860-1943〕の鍼治揉按医術講習学校と思われる）の視察後に、点字指導を含めて指導面の抜本的な改善を提言していた（高田盲学校九十周年記念誌, 13,14）。しかし大森隆碩校長（1846-1903）が、東京盲啞学校と横浜基督教訓盲院を視察後に教科書の全面点字化を決定したのは、松本の提言から2年半、丸山の紹介から4年半が経過していた。

高田校において教育改善ができなかったのは、基本的には資金不足のためであろうが、具体的な教育改善は、教育の成果産出や効率化だけでなく、地域社会において寄付金の提供を生

み出す指標であっただけに、学校経営上の判断を問われる課題であった。そのような認識を可能とし、実行できる体制が本校にはなかったと思われる。

高田校では、他の盲学校と比べると、社会的にアピールする活動も不足していたのではなかろうか。当時の新潟県において唯一で全国的にも先進的だったはずの盲教育事業に対して、県高官による本校視察がみられないからである。この種の視察は、他の盲（啞）学校では、補助金および社会的意義の獲得の予備的作業として、さまざまなチャンネルを活用して注力した活動であった。県知事が初めて本校を視察したのが1901（明治34）年5月、本校が初めて公的補助金を得たのは、開校後10年目の1900（明治33）年6月、中頸城郡からの100円で、最初の県補助金は1907（明治40）年になってからだった。めばしい近代産業もなく、財政難が続いた高田町（市）からの寄付獲得はさらに困難で、最初の市補助金は1912（明治45）年になってからだった（新潟県立高田盲学校創立九十周年記念誌, 15,16）。

### 3. 福島訓盲学校の開設趣旨とその実現状況に関連した問題

福島訓盲学校は、長年、盲学校創設を企図していた鍼灸業盲人に、小学校長が協力して実現したケースである。本校の目的は、「技芸及普通教育ヲ授ケ自立ノ道ヲ得シムル」ことであった（私立福島訓盲学校, 99）。兼任校長だった福島第一尋常小学校長の宇田三郎（1867-1907）は訓盲学校の場所を提供しただけの人物ではない。本校の創設動機を理解するには、宇田の主張を参照する必要がある。彼の考えでは、盲生啞者だけでなく、白痴瘋癲者、不良少年もまた

「教育を受け得る」時代であり、教育方法もすでに解決済みであった。上記の学校目的に即していえば、宇田もまた、同時代の関係者と同様に盲生の自活力の形成は不可欠であると考えているが、自活力の形成自体は、人間としての「品性を陶冶する」ことと一体となって初めて実現するというのである。この骨子は掛川校の松井豊吉にも通じる。宇田が盲児の教育において経験した最大の困難は「智識を彼等に付与する」ことではなく「徳性を涵養する」困難であった。盲生は貧しい階級出身が多く、家庭教育が欠如していたためである。

宇田三郎校長は1897（明治30）年、商業補習学校の創設に際して（校長兼務）、品性と道徳を兼備し、精神的要素の卓絶した「文明的商業家」の育成は「目下の急務」「立国の基礎」であるという時代認識のもと、「万国を相手に商売する」には世界の動向を理解し、対応を判断できる学問が必要であると主張した。このような商業家を、彼が強烈な自負心と教育専門家としての見識に基づいて、教育という方法で実現しようとしたのである（中村 [2011]）。この時代の初等教育家のなかに、これほどの先見性をもっていた人物がいたことに驚嘆するが、盲教育において自活力を鍼灸術の伝達に限定せず、基礎的教育と一体となって初めて形成されるとする宇田の考え方は、障害や貧困が子どもの健全な成長を妨げるという関心に留まることなく、商業教育論にみるように彼の持論の展開であったことがわかる。

福島訓盲学校の課程は1年課程の予科（点字と修身）と4年課程の本科からなり、本科は普通科と技芸科に分かれた（この時代には両科兼修が可能）。福島県明治43年度学事年報では、卒業生男6名のうち2名、女2名のうち1名は兼修生と明記されており（福島県明治43年度学事年報, 58）、4年制の普通科・技芸科から短期間に卒業生を出すには、兼修が可能な制度でないと不可能であった。兼修制度は、鍼按業の盲人親方や盲生の生活現実との共存を可能とする妥協的な産物だったと思われる。本校生徒が生

活費補給のために放課後に生活費を稼いだということは、親方の元で修業してある程度の技術をもっていたということであり、当然ながら生徒の入学年齢も高くもなる。

県による本校評価は、宇田らの努力にもかかわらず、芳しいものではなかった。明治38年度の福島県学事報告では、「設備其ノ他ニ於テ遺憾ノ点少ナカラス」、その理由は「僅カニ有志者ノ寄附金」によるためである（38年度福島県学事報告, 7; 39年度, 4）。評価が好転するのは、彼が早世する1907（明治40）年度からであった。福島校に代わって低い評価の対象は、新設校、石城訓盲院（1907〔明治40〕年創設）と郡山訓盲学校（1907〔明治41〕年創設）となった（40年度, 5; 42年度, 4）。43年度からは県内全盲学校で改善が認められ、44年度では「年ト共ニ設備ノ改善教員ノ配置内容ノ充実ニ努力セシメアルノ結果逐次年其成績ヲ挙ケツ、アリ」（44年度, 4）。なお県の評価と連動する県補助金は、福島校に対して創設後6年目の明治39年度から開始された。

卒業状況をみると、1902（明治35）年3月に最初の普通科卒業生2名を出した（宇田三郎 [1902] 22）。福島校創設後7年にして男54、女5名、9年目で男72、女9名の卒業生を出している。卒業生が出るには入学者が多い必要があるが、入学数を規制する要素には保護者の貧富がある。その点で福島校が高田校より有利だったことはなく、大半の生徒の保護者は経済的に余裕がない階層で、生徒はおおむね、「貧家の子弟にして夜行按摩を営業し」ていたうえに、「自ら衣食する」うえで「補助を要するもの少からず」の状態だった。それゆえ24名の生徒中10人の「貧困生」には年額5円の補助をしていた（宇田三郎 [1902]）。

入学者の年齢は1902（明治35）年時点で11歳～42歳までいたが<sup>4)</sup>、「私立福島訓盲学校報告書 第一回」（101）に、短期間ながら1898（明治31）年度から1901（明治34）年度までの情報がある。生徒数は14名、19名、17名、22名と順調に増加しているが、生徒の入学時の平均年齢

表4 福島訓盲学校の年齢帯別の退学・在学状況（明治30－34年度）

年度	30		31		32		33		34	
	退学	在学	退学	在学	退学	在学	退学	在学	退学	在学
10代前半	1	2				2				2
10代後半						1				3
20代前半	1	2	1	2		1				1
20代後半	1		1	1						1
30代	1				1	1		3		

表5 福島訓盲学校の歳出・歳入の状況（明治31年度－35年度）

	年度	31	32	33	34	35予算額
歳入	総額（円）	76.575	135.968	266.900	396.144	332.000
	維持会費	37.300	73.750	122.750	168.000	244.000
	一時寄附金	39.190	59.830	135.880	195.459	92.000
	雑収入	0.085	0.035	0.065	19.015	
	前年よりの繰越		2.353	8.201	13.670	
歳出	教員及集金人報酬	22.000	33.700	46.400	49.350	204.000
	備品費	0.810	5.540	6.470	13.083	消耗品費に含
	生徒諸費	12.178	15.040	23.530	30.600	36.000
	消耗品費	1.599	3.467	9.470	11.046	42.000
	生徒給与費	3.770	3.400	35.280	44.330	50.000
	諸雑費	1.665	11.620		7.363	
	研究会補助				1.030	
	基本金に繰入	25.000	55.000	131.200	223.855	564.714
	翌年度繰越	2.353	8.201	13.600	15.487	

表6 福島訓盲学校の予算額または決算額（明治38－44年度）

年度	38	41	42	43	44
予算額または決算額（円）	443.000	1041.000	803.000	773.000	765.000
寄附金				320.000	313.650
その他				3.000	2.000
県補助金				450.000	450.000

出典：私立福島訓盲学校，102-103；私立福島訓盲学校一覧表，22；福島県学事年報，明治38年度，188；40年度，204；42年度，178；43年度，58-59；44年度，58

を算出してみると、21.4歳、23.9歳、23.2歳、36歳、18.3歳となっており、入学年齢が単純に低下するわけではなかったことがわかる。そこで、年齢帯別に在学・退学の状況が分かるように整理したのが表4である。死亡・放校・年齢

不詳の生徒4名は除いてある。

表4から、しだいに退学者が減少していること、年齢が低い生徒ほど在学を継続する傾向があることが分かる。これも、本校の創設趣旨に対する社会的信頼が時間とともに形成されてい



## 日本の初期盲学校の創設理念とその達成状況に関する検討

ったことを示している。

教育成果においては順調にみえる福島校の学校運営ではあったが、歳入はどのような状況にあったのだろうか。表5は明治31年度から34年度までの歳入と歳出の状況を、表6は明治38年度から44年度までの予算額または決算額を示している。

福島校の歳入額が異例なほど少ないのは、本校は授業料を徴収しないし、財源が定期および一時の寄付金のみであったからであるが、支出が少ないからでもある。明治34年までは教員給与はごく僅かで、35年度からは前年度までの4倍増になっている。35年度の予算において教員1人分のみ月額12円を充てているが、この額は小学校教員の給与額に相当するものの、それ以外の嘱託教員（福島第一小教員と開業医）は無報酬であった（宇田〔1902〕）。盲学校がある福島町の経済的環境からいえば収入源の急増は見込めなかったから、設備その他の点で問題あるとの県の厳しい評価に対応する改善も困難であった。本校の事業が軌道に乗ってきた20世紀初頭において、学齢盲児73名中4名のみしか教育機会がなかったが（明治42年度福島県学事年報, 11）、彼らは、本科普通科と技芸科合計8年を修了できる境遇の盲児はほとんどいなかったであろう。就労適齢から逆算すると、表4でみたように青年～中年期盲人に混じって入学が目立ってきた10代前半に就学する盲生が多かったのも当然であった。

それでは、本校を支えたのはどのような人々であったのかを、維持会員の動向によって分析してみる。各年末の維持会員数の変化は1898（明治31）年59、1899年83、1900年末131、1901年末176、1902年252名と5年間で順調に4.3倍増加し、寄付金額も会員数の増加に対応していた（宇田〔1902〕23）。「私立福島訓盲学校報告書 第一回」には、定期的に寄付をする維持会費と一時義捐金の寄付者名簿がある。正規会員である維持会員の4年目時点での職業等を整理したのが表7である。

維持会員176名のうち性別がわかるのは173人（男144、女29）であり、女性は全体の17%弱である。当時、女性がほとんど進出していない実業界や政界・行政等を除いて教育界と地域の維持会員に絞ると、女性の割合はさらに高まり、23%となる。維持会員を分野別にみると、教育界が75名で最大となる。初等教育界が42%で、師範学校と男女中等教育の教員が残りを二分する。つぎに多いのは福島町居住者で51名となる（町外者2名を含む）。女性は10名で20%弱となる。女性の寄付者の割合としては、他の盲学校と比べてかなり高い。キリスト教団体の会員は2件である。

福島校支持者で目立つのは、実業界の内容に偏りがあることである。ほとんどが銀行関係者（3行）である。その理由は、1905（明治38）年度から岡山県小学校で巡回指導による盲啞教育を実施した檜垣直右知事（1851-1929）が当

表7 福島訓盲学校維持会員の職業等（明治34年12月現在）

	教育界（校長・教員）			官界等	実業界	地域
	師範学校	中学校・高等女学校等	小学校			
男	18	17	25	18	25	41
女	3	5	7	4	0	10
		裁縫女学校1含む	商業補習学校1および郡・県視学経験者1含む	県庁・郡および町役場関係者と高官夫人、市議員	病院2、建設1、新聞者1以外は銀行	若松・二本松以外は福島町

この他の会員は、氏名以外記載なし1、キリスト教団体2

時福島県書記官として、株式会社福島県農工銀行の創設に尽力したからである。彼は、訓盲学校の維持会員・一時義捐金寄付者であり、訓盲学校開設式典にも参加しているように、盲啞教育事業に関心をもっていたのは確かであった。彼の家族と思われる女性3人も維持会員になっている。県高官夫人の維持会員参加も、彼の奨励かもしれない。

寄付金のもう一つのカテゴリーである一時義捐金は、維持会員とは異なる様相が看取できる。一時義捐金は、見学・視察等の際の寄付金であると思われるが、概して訪問者の地理的・社会的範囲が拡大していることは興味深い（最遠隔地は明治31年3月の宮崎県視学2名）。1901（明治34）年度には、青森を除く東北全県から、教育関係者以外にも、訪問者があった。また郡長や町・村長の訪問もある。県会議員25名の訪問も、本校が県庁所在地にあった利便性のためであろう。

いずれにしても、宇田三郎の提起した教育理念は、教育界の支持もあって、相応の支持を受けていたとみることができる。

#### 4. 東海訓盲院の開設趣旨とその実現状況に関連した問題

東海訓盲院の発足とその後の数年間は比較的順調であったといえよう。それは、創設が順調に進む諸条件として、発起者の開設趣旨と理解を求める運動、それに積極的に賛同する地域有力者、その人物による周囲への働きかけによって獲得された広範な支援者が揃っていたうえに、創設と資金獲得の方法では戦略に長けていたからである。本校には、一時は失明状態になった松井豊吉、盲学校創設構想に賛成した掛川町会議員・飯塚仙太郎（1867-1936）というキーパーソンが存在した。飯塚は獣医で乳牛飼育も行っていた開拓的人物でもあった（高室、120-121；鈴木、35）。松井と飯塚は、彼らの創設への熱意をつぎのように具体化した。

第一に、1897（明治30）年6月には、訓盲院の開設趣旨の理解を得るために、新聞や郵便という当時の主要情報メディアを活用した。第二

に、さまざまな公的な場で積極的に事業の理解を得ようとした。松井は、10月には袋井の青年大会で盲教育について講演を行い、11月には小笠教育会で講演するとともに引率生徒3人に実演させて事業の理解を得ることに努めた（静岡盲学校〔1958〕43）。1898（明治31）年3月12日に開院式を行ってからは演説会を主催したり、機会を利用して松井が演説をした。1898年の半年間だけで松井の演説は8回を数える（足立〔1996〕23）。

第三に、創設事業の着手と実現への活動が実に迅速であった。松井は自発的に入学を求めてきた女生徒に7月12日から点字を指導している。8月1日には予備科を開始する傍ら、盲人組合や鍼按業者、各学校、近隣町村への訪問を開始し、事業賛助を求めた。

第四に、事業賛助の訪問活動で効果が生じ始めるのは、地縁や人脈が最大限利用されたからであろう。8月に開始した松井の訪問活動では、訪問相手との「意志の疎通を欠い」ていたし、「運動は効なく天を仰いで死を待つという場合もしばしばであった」（松井〔1938〕；静岡盲学校〔1958〕43）が、しだいに著名な有力者の支持を獲得するようになる。これはおそらく、掛川町の有力者、飯塚仙太郎の直接間接の紹介の結果であったと思われる。小田信樹（1844-1910）は元幕臣、牧之原開拓士族で子弟教育に熱意をもっていた人物であるが、中央政府および県の官職に招かれたほどの人物を初代院長として擁することができた。

表8の創立委員と事務委員飯塚仙太郎の社会的属性に示されるように、東海訓盲院初期の支持基盤には、小笠郡を中心とする県西部の人的資源を結集した錚々たる顔ぶれが揃った。本校の設立が申請から40日足らずで許可されているのは、創立委員の陣容と彼らの有形無形の働きかけを推測させる。県補助金の申請は1888（明治31）年度に否決されたが、翌年度には可決され、同じく郡補助金も決定された。当地出身の著名人や県知事の学校訪問も、他の盲学校に比べて格段に早かった。開校前の1898（明治31）

## 日本の初期盲学校の創設理念とその達成状況に関する検討

年1月には、当地出身の陸軍軍医総監・足立寛(1842-1917)が訪問したことは、この事業の正当性の宣伝には有効であったし、近隣の名望家、行政各レベルの長と議員を経て知事と代議士に事業への理解を求めるとともに、影響力のある人々に創設委員への就任を要請した。

第五に、郡内には、盲教育事業受け入れの土壌があったように思われる。小田にみられるように教育に熱心な地域であり、何よりも開校前および直後からの入学申し込みは盲教育に対する期待が大きかったことを示す。しかしその反面で、鍼按業盲人が登場しないのは珍しい。

最後に、松井の教育理念が優れていたことである。これは、他の二校と共通するが、本校の盲人教育の目的は、「自助ノ精神ヲ発揚シ自立

ノ道ヲ得サシメ音楽及鍼按術ノ技芸教育ヲ授クル」ことにあった。掛川校でも福島校と同じように自活以外の要素を教育目的としていたのである。それでは「自助の精神」とは何か。その答の一つは「点字の普及と技芸の教育」という小文に求めることができる。松井は点字習得により、盲人が「自ら書き自ら読み得る」ことで彼らに「希望と喜び」を獲得させようとした。点字の教育は「普通教育を意味した」が、普通教育なくして技芸教育の実を挙げることは困難であり、独立の生活をするうえで晴眼者に必要な「普通智識」以上のものが必要であり、それは技芸教育の「基を作る」からであった(無署名「点字の普及と技芸の教育」1902)<sup>5)</sup>。

松井は、盲人について七つの憂を指摘した。

表8 東海訓盲院の創立委員等の社会的属性

	岡田良一郎	1839-1915	代々庄屋の家に生まれ、二宮尊徳の弟子となり、遠江報徳社(後の大日本報徳社)創設、私塾・冀北学舎を設立し、高度な英語教育も行う。全国最初の資金貸付機関(信用組合)を設立、初代掛川中学校長。岡田良平は長男、一木喜徳郎は次男。
	丸尾鎌三郎	1856-?	豪商の家に生まれ、豪農で茶業の開拓者・政治家・丸尾文六の養子となる。養蚕・鶏卵生産、公衆衛生、小学校舎寄付、銀行創設、池新田初代村長を10年務める
委員長	河野槍次郎		駿東郡長、富士郡長、田方郡長を歴任
	松浦五兵衛	1870-1931	素封家に生まれ、代々庄屋を務めた松浦家の養子となる。村長、郡会・県会議員の後、衆議院議員に9回当選、衆議院副議長も歴任。各種実業団体を主催し、農業・茶業・林業の振興に功績。静岡新報社社長を40年務める
	蜷川親善	1856-1905	江戸生まれ、授業生、訓導、校長。掛川尋常小学校校長。掛川最初の幼稚園を私立として開校した一人。いったん閉園した後に、掛川尋常小学校附属として再開したときの校長で、附属幼稚園主事。死去に際し町葬
	大庭豊太郎		郡会議員、掛川町長
	舟木国次		師範学校卒業後2年間小学校教師→医学校、医師、三到病院を創設した一人、その後単独で開業
事務委員	杉山東太郎	1871-?	素封家の生まれ、村長、郡会・県会議員、衆議院議員。立憲同志会
	丸尾瞭益	1843?-1917	代々の眼科医の家系、復明館眼科医院を経営
会計監督	平尾平十		地主で自由党系政治家。大池村村長、県会議員、江尻町長、清水市市会副議長。県茶業組合連合会議員
	仁科栄太郎	1867-?	村収入役、山名信用組合結成、県会議員
	米山久弥		静岡師範学校校長
	林文平		静岡県庵原郡視学、『学事法全書』の共編者
院長	小田信樹	1844-1910	元幕臣。梨園義塾を創始して近隣の子弟を教育。横地校を創設。牧之原開拓士族。中央政府・県の役人を務めたあと、郡会議員・参事会員。初代訓盲院長の時に、渋沢栄一に乞われて北海道開発会社の経営に参画
	鈴木康平	1853-1906	医師、三到堂院長、第二代訓盲院長
	堀内信吉、鶴殿長道、林金一郎、宮川正、樋口養源		については不明
事務委員	飯塚仙太郎	1867-?	掛川町議、獣医、乳牛牧畜を開拓

晴眼者に対する劣等、無智・品性の欠如、依存、旧習墨守、鍼按技術の低下、父兄の教育無用論、貧困である。こうして、教育を技芸教育に限定せず、社会において晴眼者に伍して生活する意識と誇りをもった盲人を育成するには普通教育が必要であり、自助の精神が形成されるというのである（松井〔1900〕4-5）。この松井の考え方は、見事に福島訓盲学校長・宇田三郎の理念と照応し、高田校発足期とも関連している。

しかし東海訓盲院の勢いは、最初のわずか4年ほどに過ぎなかった。その主な原因は、直接には発足当初には予測しなかった推進源を失ったからである。小田院長は在職1年で北海道にわたり、松井は1901（明治34）年4月、経営方針やキリスト教信仰上の問題で突如辞職し（静岡県立盲学校, 8, 47）<sup>6)</sup>、飯塚も横浜に去った。もう一つの原因は資金不足である。1906（明治39）年3月を以て本校の主たる財源であった東海訓盲院慈善会の寄付金契約が終了したが、その更新は日露戦争直後の状況では困難であり、寄付金の減少と物価騰貴があった（静岡盲学校, 9, 47-48）。1917年1月15日、安倍郡安東村北安東（現在の静岡市葵区）に移転するまでの約10年間は、本校は、筆舌に尽くしがたい困難な経営状態を経験する。それは、推進源に欠けた寄付金に依存する大半の盲啞学校の典型であった。県の評価によれば、本校の成果は認められているものの、「年々経費不十分ナルヲ以テ諸般ノ設備未ダ充分整頓スルニ至ラス」（静岡県統計書第二編学事 明治39, 6-7）とされ、その後もほぼ同じ評価<sup>7)</sup>が続いている（同明治40, 7; 41, 6; 42, 6; 43, 4; 44, 5; 45・大正1, 7）。

静岡県当局は、遅くとも明治39年度統計書から「学齢児童中盲啞者」を、各郡および静岡市別の盲者と啞者の男女別に県統計書で公表し始める（明治39, 第二編学事, 7）。この調査の正確さには疑問があるが、学齢盲児全数の1割ほどの盲生しか就学していなかったことになる。

静岡県は、本校に対して1900（明治33）年度から郡の100円とともに補助金300円を出していた。これは、明らかに政策の矛盾であった。県

は、有意義な教育事業として東海訓盲院に補助金を出しているが、現状では資金不足で十分な効果が上がらない。さらに就学して教育を受けるべきなのに不就学のままの盲者が在籍者の7～8倍もいる。啞者に至っては教育されないまま放置されている。つまり不就学盲啞者数の公表は、盲啞教育の抜本的な拡大が県教育政策上の課題であることを暗黙に、あるいは間接的に認識しはじめたことを示すのではなかろうか。1906（明治39）年8月には、東海訓盲院に対して、県（郡も）は、「経営上改革するに非ざれば補助を与え難し」（静岡盲学校, 48）との内諭により、県と郡が補助金を支出する条件として経営方法の改善を要求している。

しかし東海訓盲院の経営困難の間接的で本質的な問題は、寄付金に依存する経営体質を支えるだけの資源を地域がもっているかどうかであり、松井らの推進源が存続していれば、その後の展開が変わった可能性がないとはいえないが、経営困難は続いたのであろう。したがって、学校を創設できても、生徒の増加とともに急増する経費を生むだけの資源が、学校が立地する地域に存在しない場合、深刻の程度は別にして経営困難は不可避だった。そのような資源がある地域への移転が本校のつぎの展開となるのは必然だったといえよう。

### Ⅲ. 創設趣旨と経営困難問題に関する横断的検討

ところで盲学校の創設趣旨を貫徹し、それを維持するにはいかなる要因が必要なのであろうか。最初に、創設と維持において重要な必要を果たした職種をみてみよう。とくに盲学校の創設期に焦点を当てた場合、医師が果たした役割は決定的に大きかった。医師はもともと、鍼按業の盲人たちの自己研修活動に対して医学的教養の提供者として協力していたが、盲人たちのなかに、単なる技術的研修を超えて組織的な教育への発展を要求する人々が出現し、盲学校の創設へと展開したのである。高田と福島がこのケースであるが、掛川の場合は、一時は全盲と

なった松井豊吉の教育による盲人の社会的地位の向上への期待という意味では、高田・福島の場合と連続する。

盲啞学校創設では、初等教育を中心に教育者および教育組織との関係も深かった。上記の学校制度並びに就学対象規定にもかかわらず、障害状態にある学童の教育に関心を持ち、学校創設を計画したり、指導に着手した小学校の校長や教員がいた（中村・岡 [1911] 10-11；中村 [1911]）。20世紀初頭（明治30年代末）になると県教育会が盲啞学校経営に関与する例が生じてくるが、教育会を含めて教育界が障害児の教育に示した関心の全体像は解明されていないものの、不動産の貸与や経営への助言等を含めれば、教育会の盲啞学校に対する関与例は、少なくとも1880年代末（明治20年代初め）以降、師範学校附属小学校での教育を除いても、全国で20例を下らない。県内の初等教育関係者が、障害児の排除という学校制度にもかかわらず、医師界では盲啞学校に対する関心が低下するのに対して、障害児の教育や指導に対して教師たちが関心を維持し続けた事実には留意しておく必要がある。本論文で取り上げる福島校はそのような例の一つであった。

もちろん、盲学校創設に対する盲人の関与も、ほぼ不可欠な要素であろう。その種類は少なくとも二つある。一つは鍼按を生業とする盲人であり、もう一つは正規の近代的な学校教育歴のある盲人である。もちろん、当時の盲人の就労可能な職種が鍼按や音楽に限られていたから、この二つを完全に分離することはできない。本論文の場合、前者の例では高田訓蒙学校の丸山謹静、福島訓盲学校の渋木重庵（1858-1921）が該当する。鍼按業界において彼らのような指導的な立場にあった人々は、鍼按に関する知識や技術を学んだだけでなく、当時の学習内容である漢学等の教養があったのであるが、東海訓盲院の松井豊吉が旧制掛川中学校時代に学んだ近代的な学習内容とは異なる性格のものであろう。また福島訓盲学校の長澤正太郎（1877-1915）は鍼按以外の学習内容で高度な教育を提

供可能な当時の日本でほとんど唯一の盲学校であった東京盲啞学校で若年から学習できた珍しい経歴の盲人だった。長澤は鍼按科（按）と尋常科および鍼按科（鍼）を、それぞれ1892（明治25）年と1893（明治26）年に卒業しているが、彼もまた、近世伝統の漢学等とは異なる教養の持ち主だったと思われる。この学習内容の異同は、盲学校の創設と教育の意味づけにおいて、鍼按技術の習得教育を超える可能性を与えるがゆえに重要なのである。

最後に盲啞学校創設と宗教との関連である。盲啞学校の創設にはしばしばみられた宗教との関連は、本論文の対象校では初期段階ではほぼ共通して観察される。本論文の対象校でも、高田校では大森隆碩、福島校では遠藤金七（1871-1913）<sup>8)</sup>、掛川校では松井豊吉がキリスト教徒であったから、盲学校創設・維持とは何らかの関連がある。キリスト教伝道が目的ではない盲学校の場合、寺院が教場を提供したように、仏教界の援助もありえたのである。

以上の人々が主導した高田・福島・掛川それぞれの学校の創設趣旨は、上述したようにそれなりに革新性があったといえよう。しかしそれを実現するには、資金と人材が必要であった。しかし経営困難は、創設とは異なる経営のキーマソンの不在または喪失とも関連があった。高田校では、創設するうえでは高田町の医師の後援があり、上越教育会と高田師範等もそれぞれの仕方で協力した。しかし高田校の経営体制は、教育界の助言を実現できるだけの経営体制を構築できなかった。

福島校の宇田校長、掛川校の松井も同じである。宇田は磐石な基盤を構築する前に1907（明治40）年に40歳で病没し、松井は経営から手を引かざるを得なかった。理由や事情は異なるが、それぞれの自前の理念を実現するまでには至らなかったのである。特定個人の献身的あるいは自己犠牲的活動がなければ初期盲学校は確かに存続できなかったのではあるが、そのような個人的役割に埋没することが盲学校の経営難の一因にもなったのである。

## 付記

1. 本研究で利用した東海訓盲院季報第13号は黒田淳之助氏の所蔵文書であり、静岡県立図書館歴史文化情報センターで閲覧した。資料の利用をお認めくださった黒田様および利用手続きの便宜をはかっていただいた同センターに感謝申し上げます。
2. 本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金「日本障害児教育史研究の批判的・総合的検討による教育史像の革新と現代的意義」(平成23-26年度基盤 (B)、研究代表者・中村満紀男)の研究成果の一部である。
3. 本研究の分担は、Ⅱの3は中村が、それ以外は岡と吉井が担当した。

## 註

- 1) 設置義務のある道府県立校を開設せずに代用校を認めたこと、7年間の猶予期間を認めたこと、当分の間、盲学校と聾啞学校の併置を認めたことである。
- 2) 高田訓蒙学校の創設年について、中村・岡(2011)の表2で1895(明治28)年としたのは誤りで、1889(明治22)年と訂正する。4回目の申請により県から設立が認可された1891(明治24)年7月22日あるが、認可時には実態としてすでに学校は存在し、試行的な指導も行われていたと思われるからである。
- 3) 名誉教師の称号は教育顧問を意味すると思われるが、それ以上の意味は不明である。松本常がどのような人物であるのかも分からない。しかし、1901(明治34)年8月1日に名誉教師になる真保義超(よしなお)は、当地初等教育界のエリートの存在だった。1887(明治20)年から1898(明治31)年4月まで勤務した岡島校長兼訓導の月給12円は他の教員よりも図抜けて高給だったという(高田市史1,732,735)。
- 4) 42歳の生徒は「私立福島訓盲学校報告書」生徒一覧中にある生年不記載の関根熊吉であろう。彼は予科生になっているが、年齢上の理由から正規生として受け入れることができなかったための措置であろう。宇田は、『関根式算盤』を刊行している。私立福島訓盲学校報告書,96。
- 5) この小文は無署名である。小文を掲載している「東海訓盲院季報」13号の発行日(明治35年

2月25日。32年2月3日創刊)には、松井はすでに掛川にいなかった。飯塚も33年には掛川を離れていた。足立が「趣意書」原案を松井作と推測しているように(足立[1996]24)、内容の専門性と当事者意識からいって、小文の筆者は松井としておく。

- 6) 松井の退職理由について、盲学校記念誌では、慈善会と訓盲院の運営において「他の設立責任者との間に意見の相違を来たし、且信仰上の見解の違い等」(静岡盲学校,8)であったとしている。永田もこの説に従っているが、足立は「明らかでない」としている(永田,27;足立[1999]181)。松井が1901(明治34)年4月21日に退職した際に新聞に掲載した広告文は以下の通りである(松井[1901]。足立が「声明文」(1999,181)とする文章は新聞記事欄ではなく、広告欄にあるので、「広告文」とした)。

神の恵に依り是まで盲人教育事業に従事致居り

しも去二十一日東海訓盲院を引退せり

散るもよしさくもよしの、桜花

さくも散らすも神のまにまに

訓盲院生徒・石川きくは、松井を評して「口を開けば学校の事、神様の道。これだけです」といい、本校後援者の世話をしている女性は、松井が「神さまに取り憑かれて」といって彼にいったという(松井[1938]24-25,41-43)。松井は、辞職日の前日の20日に信仰上の同志とともにキリスト教信者の藤井宅に集まり、全員10人で誓約書を作成しているが、松井以外は訓盲院生徒であると思われる。

以上の資料から、松井が退職せざるを得なかった理由は、直接には松井の生徒に対する過度のキリスト教伝道行為にあったとみられる。訓盲院の経営陣において彼だけが専任だったがそれに値する報酬はなかったと思われるから、松井にしても、東海訓盲院の運営は彼のミッションだったのであろう。

彼は退職後、静岡民友新聞記者になった後に、彼の能力を高く評価する県高官により、孤児・非行児、そして社会事業行政に関与するようになる。また、東海訓盲院が財団法人静岡盲啞学校になった時期に、理事に就任した(永田;足立[1999])。そして再度、維持財源を確保する「静岡盲啞学校維持会」を組織し、彼の行動力を

## 日本の初期盲学校の創設理念とその達成状況に関する検討

- 垣間見せることになる（静岡県盲学校60年誌、20）。
- 7）ただし、1909（明治42）年には、本校に対する県の厳しい評言の後に、教員・小杉あさ（1881-1969）の貢献が認められている。「其授業ニハ本院出身者ニシテ東京盲啞学校ヲ卒業シタル女教員ヲシテ主トシテ之ニ当ラシメ逐次改善ノ歩ヲ進ムルニ至レリ」（同明治42、6）。小杉は、東海訓盲院第三期卒業生（1903〔明治36〕4）で、女性最初の東京盲啞学校教員練習科卒業生（1908〔明治41〕3月、第五回）であり、財政的に窮した母校再建の中興の祖の役を担ったことは夙に知られてきたことである。
- 8）福島校を訪問したキリスト教関係者は、開校式後間もない4月7日に東京フレンド女学校教師のヒックス（寄付額1円）とデロン（同1円）が、4月30日にはプロテスタント系東京明治女学校の青柳猛（同1円50銭）が、5月2日にはディサイプルス派の宣教師ガルスト(Charles E. Garst 1853-1898)ほか4名と宣教師・川村洋四郎ほか9名（同3円5銭）が来訪した（私立福島訓盲学校報告書）。情報の迅速な流通には驚くが、遠藤金七の連絡によるものと思われる。
- 文献**
- 足立洋一郎（1996）東海訓盲院の設立と初期盲教育をめぐる状況。静岡近代史研究, 22, 17-33.
- 足立洋一郎（1999）静岡県社会事業の先駆け 松井豊吉。近代静岡の先駆者 時代を拓き夢に生きた19人の群像, 173-190。静岡新聞社。
- 福島県（1907-1909, 19011-1914）福島県学事年報 第26次-28次、第30次-32次。福島県。
- 福島県立盲学校創立百周年記念誌部会（1998）福島県立盲学校創立・福島県盲人教育創始 百年のあゆみ福島。福島県立盲学校。
- 浜岡人物誌編集委員会（1997）郷土の歴史と沿革 浜岡人物誌 池新田・高松編。静岡県浜岡町教育委員会。
- 平井行男（1993）幕末開拓士族と土ー牧之原開墾ものがたり。歴史文庫刊行会。
- 掛川市史編纂委員会（1992）掛川市史下巻。掛川市。
- 河合康（1992）新潟県盲教育史ー明治・大正期における高田盲学校を中心にー。上越教育大学研究紀要, 12(1), 325-338.
- 菊川町50周年記念誌編さん委員会（2004）みのり 菊川町50周年記念誌。静岡県菊川町。
- 増田実（1970）教育と人物。高天神城戦史研究会。
- 松井豊吉（1900）東海訓盲院。季報社（静岡県立総合教育センター所蔵、静岡県立図書館歴史情報文化センターにて閲覧）。
- 松井豊吉（1901）立志美談 盲生 福地継次郎。季報社（国立国会図書館近代デジタルライブラリー）。
- 松井豊吉（1901.4.24）広告。静岡民友新聞, 第五面 広告欄最下段。
- 松井豊吉（1938）盲啞の黎明。小杉あさ。
- 無署名（1902）点字の普及技芸の教育。東海訓盲院季報, 13, 明治35年2月5日。
- 永田泰嶺（1992）盲教育の先駆者 松井豊吉氏。しずおか福祉セミナー編集委員会, 跡導（みちしるべ）ー静岡の福祉をつくった人々ー, 26-30。静岡県社会福祉協議会。
- 中村満紀男（2011）19世紀末日本の草創期盲啞学校における教育構想。児童教育学を創るー福山市立大学開学記念論集, 児島書店, 209-230.
- 中村満紀男・岡典子（2010）20世紀転換期アメリカ都市公立聾学校における教育の目的と本質ー手話法から口話法への転換と正常化。東日本国際大学福祉環境学部研究紀要, 6, 1-26.
- 中村満紀男・岡典子（2011）新しい日本障害児教育史像の再構築のための研究序説。障害科学研究, 35, 49-63.
- 中村満紀男・岡典子（2011）日本の初期盲啞学校の類型化に関する基礎的検討ー明治初期から1923（大正12）年盲学校及聾啞学校令までー。東日本国際大学福祉環境学部研究紀要, 7, 1-33.
- 中村満紀男・岡典子（2012）新潟県内盲啞学校5校の経営困難問題と社会的基盤との関連ー大正12年勅令までの高田校と長岡校を中心にー。障害科学研究, 36,
- 中野善達・加藤康昭（1991）我が国特殊教育の成立（改訂新版）。東峰書房。
- 中尾榮次郎（1916）静岡県紳士録。静岡榮一社。
- 新潟県立高田盲学校記念誌編集委員会（1977）創立九十周年記念誌。新潟県立高田盲学校。
- 大阪府教育委員会（1971）大阪府教育百年史, 2（史料編1）。大阪府教育委員会。
- 私立福島訓盲学校（1906）私立福島訓盲学校報告書 第一回。知的・身体障害者問題資料集成：

- 戦前編, 1, 96-116, 不二出版。
- 静岡県 (1901; 1903; 1906-12; 1920) 静岡県統計書。静岡県。
- 静岡県 (1924) 静岡県人物志。静岡県 (1974, 臨川書店)。
- 静岡県立静岡盲学校 (1958) 静岡県立静岡盲学校六十年誌。静岡県立静岡盲学校。
- 佐藤馬吉 (1914) 福島県人名辞典。時事通信社。
- 鈴木静夫 (1982) 郷土の開発に尽くした人々 第2集。掛川市教育委員会。
- 田部英一 (2003) “地方” に初めてできた雪国・高田盲学校。大森隆碩没後百年を偲ぶ会。
- 高田市史編集委員会 (1958) 高田市史第一巻。高田市。
- 高室梅雪 (1896) 静岡県現住者人物一覧。高室茂廣。
- 東海訓盲院 (刊行年不明) 東海訓盲院季報, 第13号 (黒田淳之助氏所蔵、静岡県立図書館歴史情報文化センターにて閲覧)。
- 東洋経済新報社編 (1982) 明治大正国勢総覧。東洋経済新報社 (1927復刻版第二刷)。
- 宇田三郎 (1902) 私立福島訓盲学校一覧表。福島教育, 87, 21-23。
- 海野昇雄 (1975) 福島県特殊教育史。福島県特殊教育史出版後援会。
- 渡邊孟司 (1903) 医家列伝。渡邊孟司。
- 2011.8.31 受稿、2011.11.11 受理 ——



## **Aims of the Historic Schools for the Blind and their Actualization in Japan — Takada, Fukushima, and Tokai Schools —**

**Noriko OKA, Makio NAKAMURA and Ryo YOSHII**

This paper aims to examine the ideas of education in the school for the blind held by the founders, established in Takada, Fukushima, and Kakegawa in the middle period of Meiji era, and the reasons why they were not achieved well. The founders' ideas of 'self-support' were never restricted to earning own living through the improved training of acupuncture and massage. Their real intention held in common with the blind engaged in acupuncture and massage, existed in ennobling blind people character and enhancing their virtues through school education. These ideas were accepted to the community including the doctor, educator, local people of high reputation, the politician, and the men of religion. However, because all three schools lost person in charge of the management, they could not achieve these ideas. In order to achieve these ideas, the specific individual's devotion was one requirement, and the regional various resources that was able to correspond to the expenditure that increased as the number of students grew were another necessary conditions.

**Key words:** Historic Schools for the Blind ; Aims of School ; Takada School; Fukushima School; Tokai School; School Management

---

\* Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba

\*\* Faculty of Education, Fukuyama City University

\*\*\* Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba  
Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science